

秦野こども未来づくり会議から 目指す深い学び

～地域課題の解決に向けた「持続可能な開発のための教育」～

1 はじめに

神奈川県秦野市は、北方に丹沢山塊が連なり、地下には丹沢の山々からの水が芦ノ湖の約4倍蓄えられ、環境省の全国名水百選にも選ばれている自然環境に恵まれた街です。

人口は約16万人、令和7年1月には市制施行70周年を迎え、目指す都市像として「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしそうい都市」を掲げており、園児・児童・生徒数は約1万1千人を数え、教育委員会は、小学校13校・中学校9校、幼稚園6園を所管しています。

令和3年12月からは、文部科学省地方教育アドバイザー制度を活用し、初等中等教育局教育職員政策課長の大江耕太郎氏と初等中等教育局参事官付専門職の豊田綾花氏の派遣も受けながら、重要政策として教育水準の改善向上を目指し、各校と協働して様々な教育施策を推進しています。

現行の教育振興基本計画においては5つの基本方針と6つの重点施策、そして86の個別施策を展開しており、本市の特色ある教育活動の一つとして、平成20年から15年にわたり継続してきた「いじめを考える児童生徒委員会」があげられます。

この活動は、各小中学校から2名の代表者が集まり、合計44名の児童・生徒が年4回にわたり各校のいじめ防止活動についての情報共有やいじめが起きにくい学校づくりを目指すもので、児童生徒主体の活動を展開してきました。

その間にも全国的ないじめ問題の深刻化を受け、平成

25年には、「いじめ防止対策推進法」が施行される中、いじめという課題を解決するための教育活動として市全体で取り組んできました。

こうした中、令和4年6月には「こども基本法」が成立し、同法第3条で示された年齢や発達の程度に応じた子どもの意見表明機会の確保・子どもの意見の尊重が基本理念として掲げられたことから、令和5年度より「秦野こども未来づくり会議」と名称を変更し、新たな課題解決型の教育活動として展開しています。



秦野こども未来づくり会議のメンバー

2

秦野こども未来づくり会議の現在地

(1) 秦野こども未来づくり会議の誕生

本市では平成9年に策定された「はだの子ども人権宣言」の実現を目指し、平成20年より「いじめを考える児童生徒委員会」を設置し、「いじめ撲滅」をテーマにこれまで15年間活動してきました。

一方、令和4年6月「こども基本法」の成立に伴い、広くこどもたちの意見に耳を傾ける必要性が高まったことから、本市ではいじめ防止の取組に加え、こどもたち

が未来志向の夢を語り合う場として、「秦野こども未来づくり会議」と名称を変更し、本市独自の事業として再スタートしています。

(2) 秦野こども未来づくり会議とは

毎年第1回の会議では、各校2名の代表児童生徒合計44名に委嘱状が渡され、活動や目的について担当指導主事より概要説明を受けることとしています。委嘱式後にはアイスブレイキングを取り入れ、チームとしての意識を高め、和やかな雰囲気となるよう支援したうえで、各学校のいじめ防止の取組について情報交換を行うとともに、ふるさと秦野の未来づくりに向けた活動テーマを委員で話し合って決めています。

実施初年度の令和5年度は、事前アンケートに基づき「楽しい学校づくり」、「SDGs」、「未来の秦野」、「安心安全」、「平和な世界」、「防災」の6つのテーマを決定し、続く第2回目では、地域や民間企業の方々を講師としてお招きし、第3回の提言づくりに向けた学びの場としてきました。

最後の第3回は、一日日程で行い、午後からはPTAや地域の方々にも参加をいただき、地域の社会課題の解決に向けた子どもたちの意見を発表する場としました。

一年目の活動を終え、成果と課題について教育委員会会議をはじめ様々な機会に検討を行ったところ、「ただ意見をまとめるだけでなく、具現化することが大事では」という声を多数いただきしており、教育委員会の予算策定や次年度の各校の学校運営に生かすことを目指してきました。

(3) 進化する秦野こども未来づくり会議

2年目となった令和6年度は、より議論を深めるため、地域や市長部局と連携した取組を進める必要があると考え、第2回の会議では議会局と連携した取組として、主権者教育の観点からもゲストティーチャーとして秦野市議会議長にも御協力いただきました。

「まちづくり」をテーマに議論を進める中で、児童・生

徒から生み出された様々な疑問について、秦野市議会を代表する市議会議長から丁寧に回答をいただきました。

最後の第3回の会議では、初めての試みとして本市の高橋市長にも参加をいただき「はだのプライドの醸成」を大きなテーマに、「はだのっ子未来づくりフォーラム」を開催し、令和7年度の市制施行70周年に向け、こどもみらいづくり宣言（仮称）として提出することが決まりました。

さらにこうした未来づくりの取組は、市長部局も動かし、令和8年度を始期とする「総合計画はだの2030 プラン後期基本計画」の策定における新たな取組の一つとして、子どもたちの声に耳を傾け、計画づくりに生かすことの必要性が検討され、市内小中学校の小学4年生から中学3年生を対象に、まちづくりに関するアンケート調査の実現にもつながっています。



市長参加 はだのっ子未来づくりフォーラム

このアンケートは秦野こども未来づくり会議の議論にも活用され、各中学校区では、アンケート結果も反映させた「未来づくりのアイデア」作成に着手し、令和7年3月27日（木）には、「秦野こども未来づくり会議が考える未来づくりのアイデア」及び「秦野こども未来づくり宣言」として市長に手渡され、現在も総合計画後期基本計画における具体的な施策や事業を検討する上での基礎資料の一つとして活用されています。

(4) 探求学習への転換点としての報徳サミット

3年目となった令和7年度は、大きな転換点を迎えた。過去2年間の取組を生かし、本市において開催され

た「第30回全国報徳サミット秦野市大会」で発信する「報徳宣言（大会宣言）」の作成に取り組むこととしました。

そもそも全国報徳サミットとは、全国報徳研究市町村協議会に加盟している全国17の市町村が一堂に集まり、二宮尊徳の教えである「報徳仕法」の検証を通じて、これからのかまちづくり・ひとづくりに必要な取組を学ぶため昭和63年第一回小田原市大会を皮切りに約30年間にわたり継続して開催されています。

サミット当日には基調講演や、アトラクション、参加市町村によるパネルディスカッションなどが開催され、最後には大会宣言が行われ、第30回の記念大会では、報徳仕法（至誠・勤労・分度・推讓）を未来に繋いでいくために、「みんなでつなぐ報徳の教え 未来を創るひとづくり・まちづくり」をテーマとし、令和7年11月1日に全国17自治体の首長と市内外から約1,200名の方々が参加して開催されました。



全国報徳サミットの「報徳こども宣言」

サミットの最後には、各中学校代表9名が映画「二宮金次郎」の主役でもある秦野ふるさと大使の合田雅史氏とともに「報徳こども宣言」を発表することができました。

【報徳こども宣言より一部抜粋】

— 私たちは「至誠」の精神に基づき、「ありがとう」の言葉を大切にして、感謝の気持ちを忘れずに、真心をもってその気持ちを行動に示していきます。

— 私たちは「一円融合」の精神に基づき、仲間づくりを進め、互いを認め合い、絆を深め、いじめや争いのない、団結できる世界を目指します。

こうした取組は、秦野こども未来づくり会議を通じて各校にも広がっており、二宮尊徳の報徳仕法を遠州掛川で広めた郷土の偉人「安居院庄七」のふるさと東中学校では、サミット開催に向け、本市独自のカリキュラムとなる「秦野ふるさと科（仮称）」の取組として、報徳仕法をテーマとした探究学習に取り組み、サミット当日は休憩時間を利用して、その成果を参加自治体の首長はじめ参加者にポスターセッション形式で発表する取組にまでつながっています。

今回の取組で特筆すべきは、大会終了後の子どもたちの感想と会場に集まった参加者の声です。当初は時間の関係でポスターセッションは1回限りの予定でしたが、聴衆の要望で2回実施された会場もあり、各会場では生徒の発表に対して沢山の質問が寄せられるなど会場は熱気に包まれ、参加した生徒からも学びが深まった感想が多く寄せられました。



中学生ポスターセッションの様子

3 探求学習としての 「秦野ふるさと科（仮称）」

さて、秦野こども未来づくり会議の現在地をお示しましたが、本市では義務教育学校の設立を視野に入れ

ながら令和3年度から「秦野ふるさと科（仮称）」の研究を進めています。

この取組は、自然や歴史、平和学習など、秦野ならではの地域素材を生かし9年間系統立てて学ぶ本市独自の探究学習プログラムで、ふるさとに誇りと愛着を育む教育活動の充実を図るもので。

（1）秦野ふるさと科の成果

これまでさまざまな教育活動に数多く取り組んできましたが、一例をあげますと令和3年1月に民間通信企業の社会貢献事業の一環として行われた事業があります。

この事業では、西中学校の他に鹿児島県徳之島町の東天城中学校はじめ鳥取県江府町の江府中学校、茨城県石岡市の石岡中学校の生徒もオンラインで参加し、学校や地域の特徴、魅力を動画で紹介し、交流を図ったものです。

本市の代表として参加した西中学校では、生徒会が中心になって積極的に紹介動画を作成するなど、学習意欲の高まりを感じることが出来ました。

その後も秦野市教育研究所を中心に、学びの基盤となる非認知能力に着目した教育活動の充実に向け「秦野ふるさと科（仮称）」の準備を進めています。

（2）調べさせられ学習からの脱却

平成10年学習指導要領の改訂に伴い総合的な学習の時間が創設され、本市においてもこれまで各学校が創意工夫を生かした特色ある教育活動や教科等を超えた横断的・総合的な学習を目指した取組を進める一方、全国学力学習状況調査の結果分析等でも探究学習や協働的な学びが学力向上に直結するとの分析も示されています。

しかしながら、テーマ設定の難しさ、「まとめ・表現」の質の向上など課題は多岐にわたり、本市においても、単なる知識習得ではなく、「課題発見・解決プロセス（課題設定→情報収集→整理分析→まとめ・表現）」の質を高め、各教科との関連を深めながら、資質・能力を育成し、特に児童生徒の主体性の引き出し方は大きな課題

で、いわゆる調べさせられ学習に落ちいりがちでした。こうした課題がある中、前述の報徳サミットや「秦野ふるさと科（仮称）」の取組を通じて感じた子どもたちの表情は、教職員やそれを支える指導主事に確かな手応えを残したように感じています。

4 秦野こども未来づくり会議の 未来予想図

さて、現在策定中の「秦野市総合計画2030プラン」後期基本計画では、策定に当たって本市の状況を表に示した上で、社会潮流と基本的な策定の視点として以下の6つが示されています。

- ア 急速に進む人口減少、少子・超高齢社会への対応
- イ こども・若者が未来に希望を持てる社会環境づくりの推進
- ウ 地球規模の環境問題への対応と脱炭素・循環型社会の構築
- エ 蓼らしの安全・安心への対応
- オ 地域のつながりと多様な主体による支えあいの再構築
- カ まちの魅力と利便性を高めるデジタル化の推進

秦野市総合計画策定の指針

（1）令和8年度秦野子ども未来づくり会議

令和8年度以降の秦野こども未来づくり会議では、上記の6つの視点で、ふるさと秦野の真の地域課題解決をテーマに探究的な学習に取り組むよう計画しています。

また、令和6年度の取組では、児童生徒一人一人の意見をアンケートで集約し、「秦野こども未来づくり会議が考える未来づくりのアイデア」の作成に取り組みましたが、主権者教育の観点からも社会課題を自分事として

捉えるフレームは重要であると実感しています。

(2) デジタルを活用した主権者教育へ

こうした経緯を踏まえ、教育委員会では、各校の児童生徒がタブレットなどから委員の活動報告を見て意見や要望を伝え、委員がアンケートで各校児童生徒の総意を把握できるような「児童生徒参加型の合意形成システム」デジタル参加型のプラットフォームが実現できないか模索しています。

5 ユネスコスクールの可能性

本市では、学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、令和3年度から地域や民間企業と協働した教育活動として、新たな学びプロジェクトを推進してきました。その一つとして令和7年4月からは、公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟主催の「アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム」に教育委員会が北中学校をモデル校として推薦し、厳正なる審査を経て、全国31校の実践校の一校として神奈川県で唯一選出され、本プログラムを活用し、東日本大震災及び各地の被災地の教訓、教育実践から学びを深めながらふるさと秦野の防災・減災教育に取り組んでいます。こうした経緯を踏まえ、教育委員会では、改めてユネスコスクールとしての登録について検討を始めています。ユネスコスクールは、その理念や目的を学校のあらゆる面

(組織運営や授業、プロジェクト、経営方針など)に位置づけ、児童・生徒の「心の中に平和のとりでを築く」ことを目指しています。また、ユネスコが提唱する教育理念、いわゆる「学びの4本柱」として「知ることを学ぶ」「為すことを学ぶ」「共に生きることを学ぶ」「人間として生きることを学ぶ」を掲げており、知識の習得だけでなく、実践力、他者との協調性、人間としての全人的な成長を目指すものとなります。今回の報徳サミットにおける「秦野ふるさと科(仮称)」の取組や秦野こども未来づくり会議が目指す課題解決型学習の成果は、このユネスコスクールの枠組みを活用し、国際ネットワークの一員として、同じような志を持つ世界中の学校と知見を共有し、パートナーシップを育むことで、今年取り組んだ報徳サミットと同じように子どもたちの学びが深まるのではないかと期待をもっています。

6 おわりに

秦野こども未来づくり会議では、新たな課題解決型学習の取組を通じて、また報徳サミットでは「秦野ふるさと科（仮称）」の探究学習の取組を通じて、共に学びが深まったと判断しています。今後はユネスコスクールの理念や学習スタイルを学びに生かしながらネットワークを通じて発信することで、秦野の子どもたちの学びが深まるのではないかという期待が膨らんでいます。

